

**FY2025 / 2026年3月期 中間期
決算説明資料**

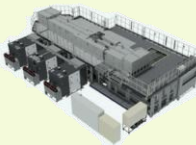
2025年11月14日

株式会社日本製鋼所
代表取締役社長 松尾 敏夫

【ご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

事業セグメントの構成と主要製品

事業セグメント	産業機械事業				素形材・エンジニアリング事業		その他事業
生産拠点	広島 横浜 名機（愛知）				室蘭		
サブセグメント	樹脂製造・加工機械	成形機	防衛関連機器	その他	素形材製品	エンジニアリング他	
主要製品	● 造粒機 	● プラスチック成形機（射出成形機、中空成形機）  	● 各種火砲 ● 装甲車両 ● ミサイル発射筒   (写真：海上自衛隊提供)  (写真：陸上自衛隊HPより引用)	● レーザ応用装置 - FPD製造装置 - パワー半導体製造装置  ● プレス機 ● 真空ラミネーター ● 成膜装置 	● 発電機・蒸気タービン用ローターシャフト 	● 鋼製水素蓄圧機 	● フォトニクス ● 複合材料 ● 金属材料
	主なアプリケーション	● 各種プラスチック ● バッテリー、食品包装、光学機器、半導体デバイス	● 自動車、電気・電子、日用品・雑貨、IT関連機器等	● 防衛装備品	● OLED/LCDパネル ● プリント配線基板、半導体パッケージ基板	● 蒸気タービン・発電機（火力・原子力） ● 原子炉圧力容器等（軽水炉、高速増殖炉、高温ガス炉、核融合炉等） ● ケミカル・オイル・ガスプラント各種タンク	
主な顧客市場	石油・ガス化学	プラスチック製品	防衛省	ディスプレイパネル	重電機器	再生可能エネルギー等	通信・電子機器
	自動車部品		海上保安庁	半導体	オイル・ガス産業		

PART I

2026年3月期 中間期 実績

- 06 業績のサマリー
- 07 受注高・売上高・利益の状況
- 08 営業利益増減要因
- 09 セグメント別
- 10 産業機械事業
- 11 素形材・エンジニアリング事業

PART II

2026年3月期 通期計画

- 13 受注高・売上高・利益の状況
- 14 営業利益増減要因
- 15 セグメント別
- 16 産業機械事業
- 17 素形材・エンジニアリング事業
- 18 受注残高の推移と予想
- 19 設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、
研究開発費の状況
- 20 JGP2028の配当方針と実績

PART III

個別事業の状況

- 22 産業機械事業 主要製品の今期受注概況
- 23 素形材・エンジニアリング事業 主要製品の今期受注概況
- 24 樹脂製造・加工機械 - 広島製作所における投資の進捗状況と
見通し
- 25 グローバル展開の推進
- 26 防衛関連機器 - 適地生産・相互補完による生産能力拡大は
計画通り進捗
- 27 電力・原子力製品 - 市場環境
- 28 電力・原子力製品 - 生産能力拡大に向けた設備投資を決定
- 29 新たな研究開発拠点の設置

参考資料：

売上高・営業利益・純利益の推移 / 主要な財産状況・キャッシュ・フローの
推移 / Purposeを起点とする企業理念体系“Our Philosophy”

[PART I]

2026年3月期 中間期 実績

✓ 受注高

樹脂製造・加工機械が米国関税政策に端を発する投資決定の遅延が生じ当初想定を下回った。
一方、電力・原子力製品や防衛関連機器は想定を上回り、概ね計画通りの進捗。

✓ 売上高

全般に豊富な受注残を着実に売り上げ、概ね計画通りに進捗、前年同期比増収となった。

✓ 営業利益

概ね計画通りに進捗し、主に売上増と代価改善により前年同期比増益となった。

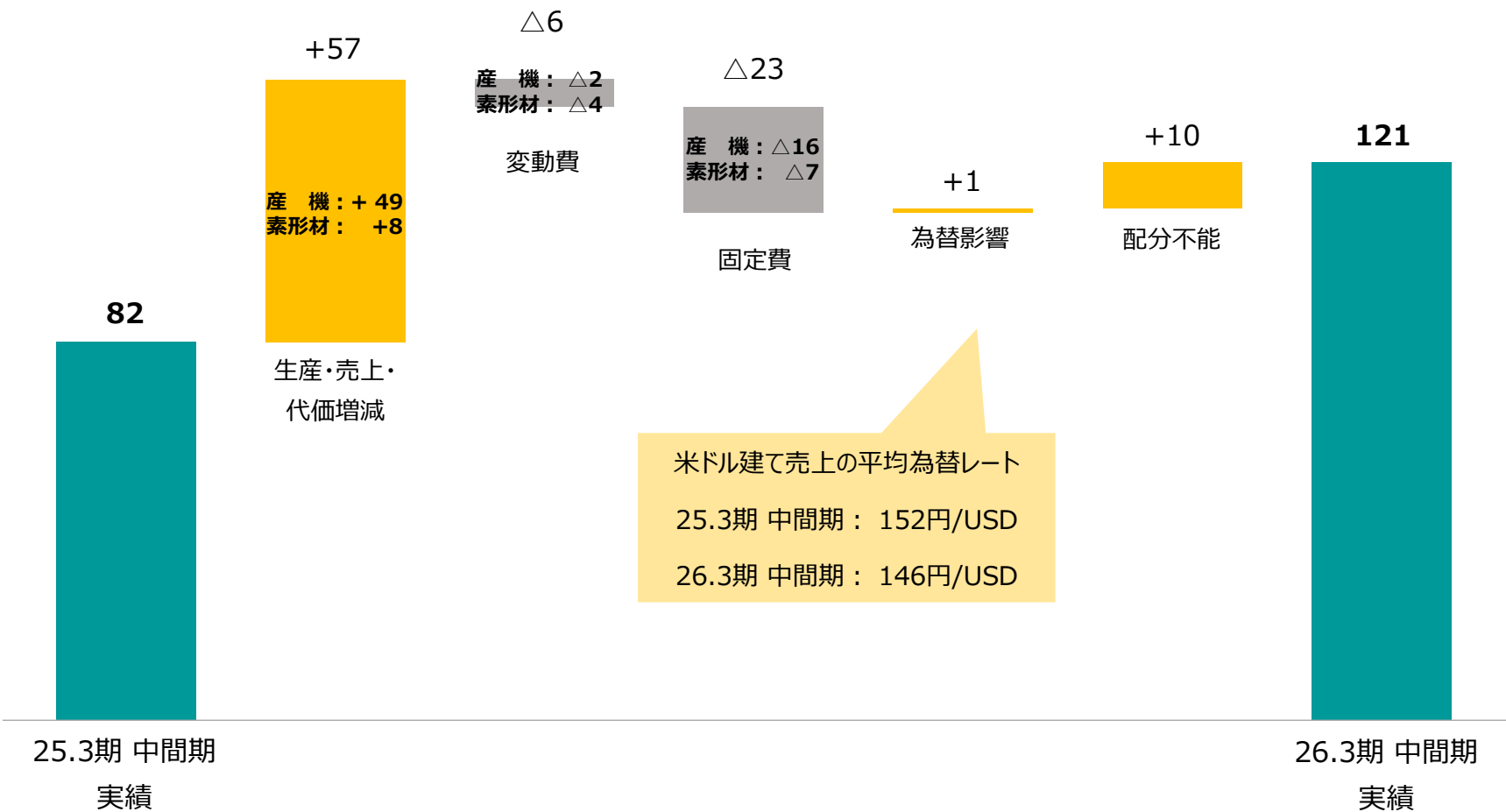
受注高は前年同期比減少も、売上高・利益は増加

(単位：億円)

	25.3期 中間期 (A)	26.3期 中間期 (B)	前年同期比 (B)-(A)
受注高	1,410	1,240	△ 170
売上高	1,082	1,356	274
営業利益	82	121	39
(率)	7.7%	9.0%	-
経常利益	86	126	40
純利益	60	100	40
1株当たり 純利益 (円)	81.65	137.11	55.46
1株当たり 配当金 (円)	38.0	44.0	6.0
EBITDA	118	162	44
(率)	11.0%	12.0%	-

売上増と代価改善により、前期比39億円増益

(単位：億円)



産業機械事業は、受注高は前年同期比減少したが、売上高・利益は増加
素形材・エンジニアリング事業は売上高・利益は前年同期比同等、受注高は増加

産業機械事業

(単位：億円)

	25.3期 中間期 (A)	26.3期 中間期 (B)	前年同期比 (B)-(A)
受注高	1,173	898	△ 275
売上高	861	1,139	278
営業利益	69	101	32
(率)	8.0%	8.9%	-
EBITDA	88	124	36
(率)	10.2%	10.9%	-

素形材・エンジニアリング事業

	25.3期 中間期 (A)	26.3期 中間期 (B)	前年同期比 (B)-(A)
受注高	226	328	102
売上高	210	205	△ 5
営業利益	41	37	△ 4
(率)	19.5%	18.3%	-
EBITDA	50	49	△ 1
(率)	24.1%	24.0%	-

売上高・利益は計画通りの進捗、前年同期比増収・増益
受注高は、樹脂・製造加工機械における投資停滞により前年同期比減少

(単位：億円)

	売上高・営業利益			受注高		
	25.3期 中間期 (A)	26.3期 中間期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	25.3期 中間期 (A)	26.3期 中間期 (B)	前年同期比 (B)-(A)
樹脂製造・ 加工機械	295	443	148	374	206	△ 168
成形機	307	325	18	340	301	△ 39
防衛関連機器	113	145	32	318	267	△ 51
その他	144	226	82	140	124	△ 16
合計	861	1,139	278	1,173	898	△ 275
営業利益	69	101	32			

売上高・利益は、前年同期と同等の水準

受注高は、電力・原子力製品の旺盛な需要が牽引し前年同期比伸長

(単位：億円)

	売上高・営業利益			受注高		
	25.3期 中間期 (A)	26.3期 中間期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	25.3期 中間期 (A)	26.3期 中間期 (B)	前年同期比 (B)-(A)
素形材製品	169	185	16	188	298	110
エンジニアリング他	41	20	△ 21	38	30	△ 8
合計	210	205	△ 5	226	328	102
営業利益	41	37	△ 4			

[PART II]

2026年3月期 通期計画

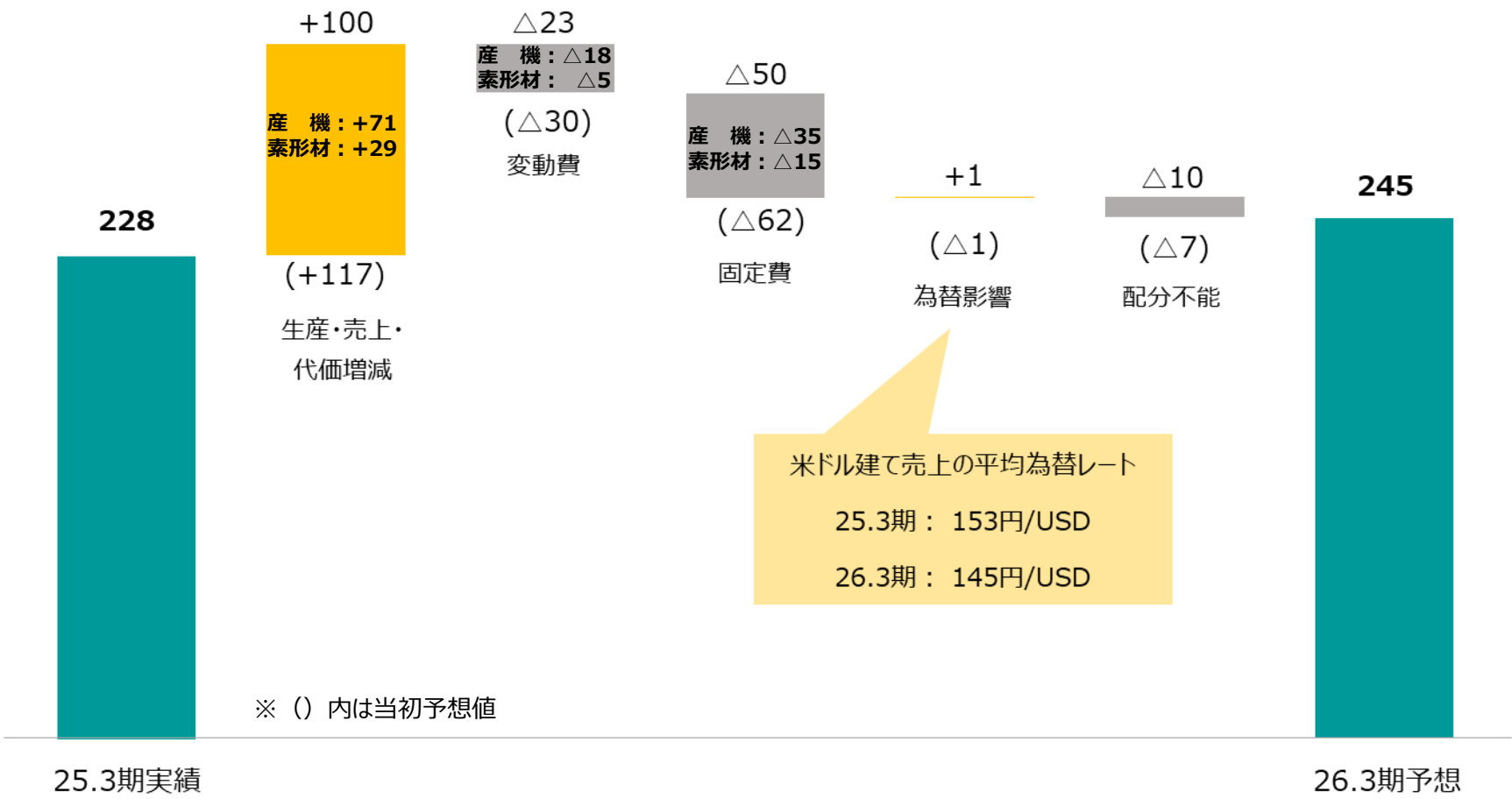
受注高・売上高・利益予想は据え置き

(単位：億円)

	25.3期 実績 (A)	26.3期		前期比 (C)-(A)	当初予想比 (C)-(B)
		当初予想 (2025.5.13時点) (B)	修正予想 (C)		
受注高	3,102	3,000	3,000	△ 102	0
売上高	2,485	2,900	2,900	415	0
営業利益	228	245	245	17	0
(率)	9.2%	8.4%	8.4%	-	-
経常利益	234	245	245	11	0
純利益	179	185	185	6	0
1株当たり 純利益 (円)	244.03	251.34	251.34	7.31	0.00
1株当たり 配当金 (円)	86.0	88.0	88.0	2.0	0.0
EBITDA	307	342	339	32	△ 3
(率)	12.4%	11.8%	11.7%	-	-

売上増、代価改善により、前期比17億円の増益を見込む

(単位：億円)



産業機械事業は受注高を下方修正 素形材・エンジニアリング事業は受注高・利益を上方修正

産業機械事業

(単位：億円)

	25.3期 実績 (A)	26.3期		前期比 (C)-(A)	当初予想比 (C)-(B)
		当初予想 (2025.5.13時点) (B)	修正予想 (C)		
受注高	2,585	2,405	2,350	△ 235	△ 55
売上高	1,990	2,370	2,370	380	0
営業利益	175	195	195	20	0
(率)	8.8%	8.2%	8.2%	-	-
EBITDA	218	244	244	26	0
(率)	11.0%	10.3%	10.3%	-	-

素形材・エンジニアリング事業

	25.3期 実績 (A)	26.3期		前期比 (C)-(A)	当初予想比 (C)-(B)
		当初予想 (2025.5.13時点) (B)	修正予想 (C)		
受注高	493	555	620	127	65
売上高	471	500	500	29	0
営業利益	86	90	95	9	5
(率)	18.5%	18.0%	19.0%	-	-
EBITDA	109	121	124	15	3
(率)	23.3%	24.4%	24.9%	-	-

売上高は成形機減少、防衛・その他が増えて当初予想の通り
受注高は、当初予想に対し樹脂製造加工機械が減少

(単位：億円)

	売上高・営業利益					受注高				
	25.3期	26.3期		前期比	当初 予想比	25.3期	26.3期		前期比	当初 予想比
	実績 (A)	当初予想 (2025.5.13時点) (B)	修正予想 (C)	(C)-(A)	(C)-(B)	実績 (A)	当初予想 (2025.5.13時点) (B)	修正予想 (C)	(C)-(A)	(C)-(B)
樹脂製造・ 加工機械	722	770	770	48	0	514	590	470	△ 44	△ 120
成形機	669	735	700	31	△ 35	657	700	660	3	△ 40
防衛関連機器	322	445	455	133	10	1,158	830	860	△ 298	30
その他	277	420	445	168	25	256	285	360	104	75
合計	1,990	2,370	2,370	380	0	2,585	2,405	2,350	△ 235	△ 55
営業利益	175	195	195	20	0					

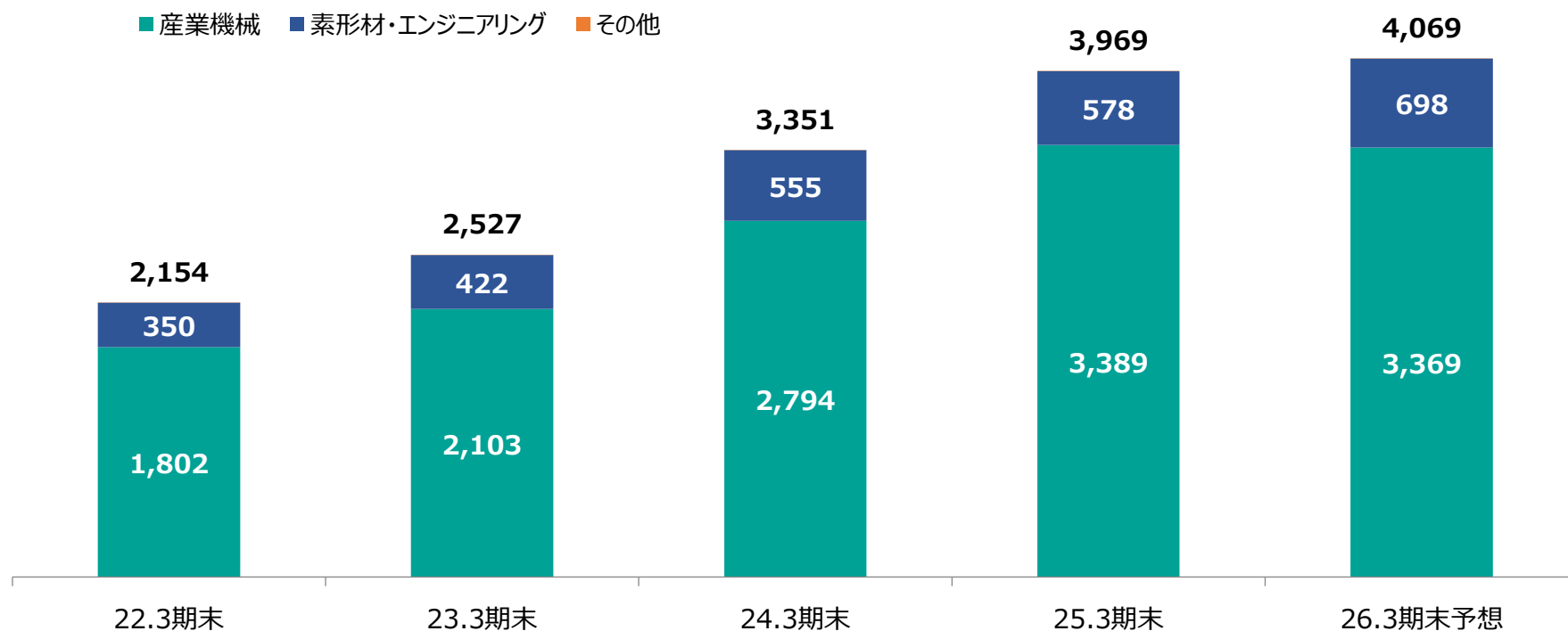
売上高・利益・受注高は電力・原子力製品が牽引し、増加の見通し

(単位：億円)

	売上高・営業利益					受注高				
	25.3期 実績 (A)	26.3期		前期比 (C)-(A)	当初 予想比 (C)-(B)	25.3期 実績 (A)	26.3期		前期比 (C)-(A)	当初 予想比 (C)-(B)
		当初予想 (2025.5.13時点) (B)	修正予想 (C)				当初予想 (2025.5.13時点) (B)	修正予想 (C)		
素形材製品	384	430	445	61	15	427	510	570	143	60
エンジニアリング他	87	70	55	△ 32	△ 15	66	45	50	△ 16	5
合計	471	500	500	29	0	493	555	620	127	65
営業利益	86	90	95	9	5					

受注残高の推移と予想

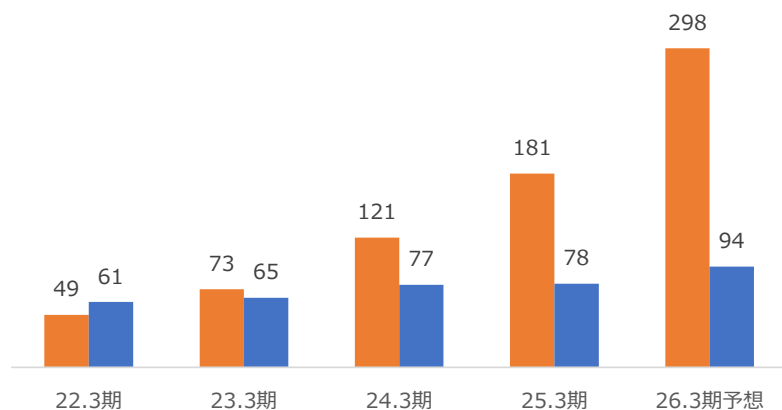
(単位：億円)



設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、研究開発費の状況

設備投資・減価償却費の状況

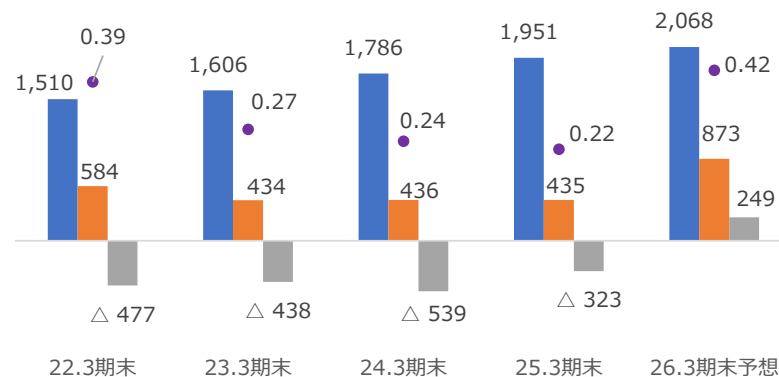
■設備投資 ■減価償却費



財務体質の状況

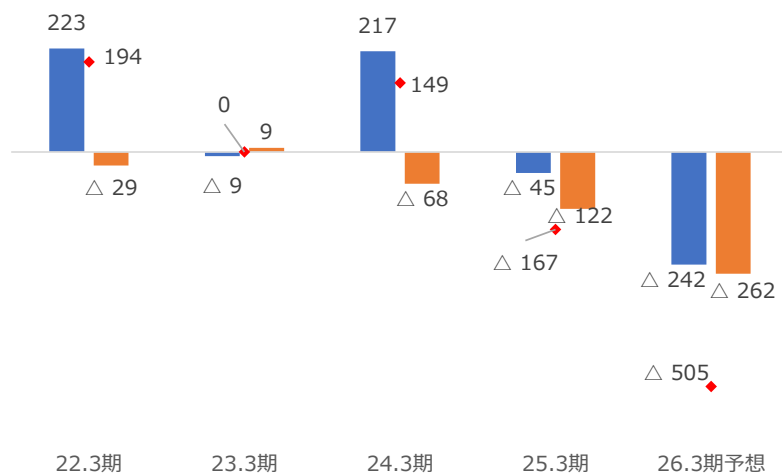
(単位：億円)

■純資産 ■有利子負債 ■純有利子負債 ●D/Eレシオ(倍)



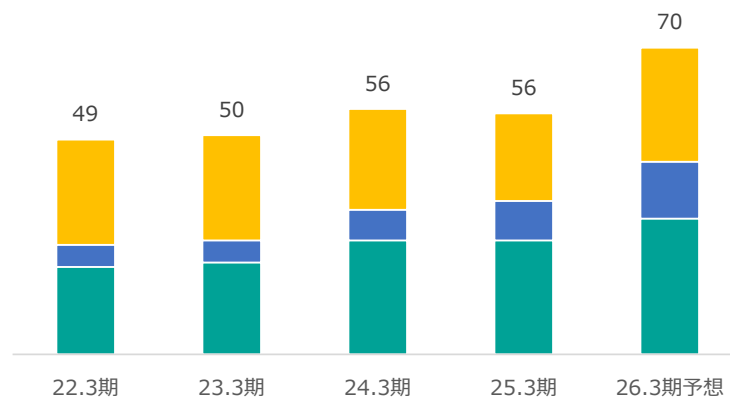
キャッシュ・フローの状況

■営業CF ■投資CF ◆フリーCF



研究開発費の状況

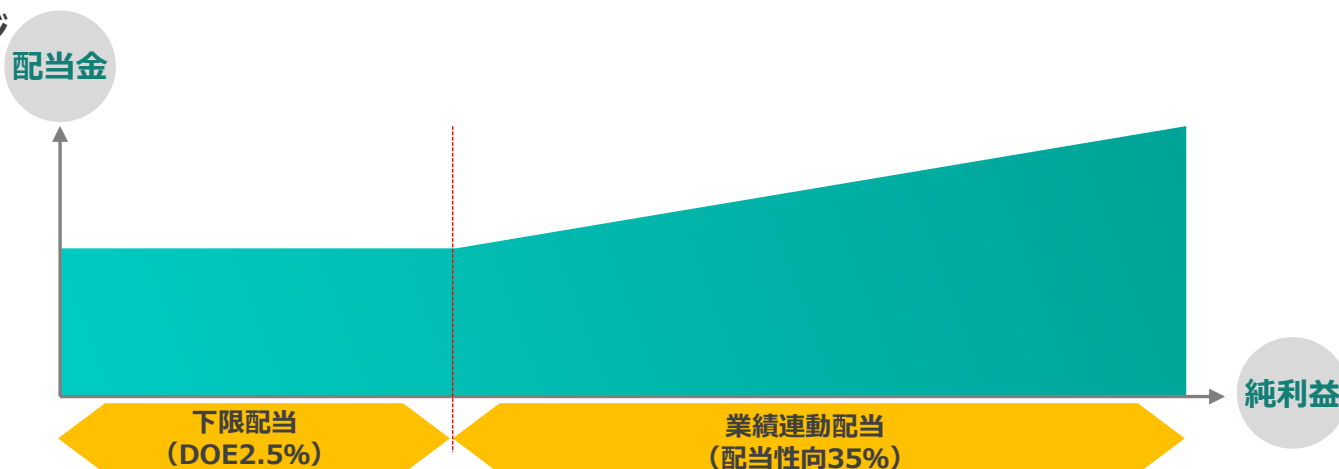
■産業機械 ■素形材・エンジニアリング ■新事業



■ 中期経営計画JGP2028 期間中の配当方針

「連結配当性向 35% 以上」を目標とした上で、
「DOE（連結株主資本配当率）2.5%」を下限に配当を実施。

■ 配当方針のイメージ



■ 直近の配当実績・予想：26.3期の年間配当は88円を予想。

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	
					中間	年間（予想）
年間配当（円）	57.0	58.0	59.0	86.0	44.0	88.0
配当性向（連結）	30.1%	35.6%	30.4%	35.2%	35.0%	

[PART III]

個別事業の状況

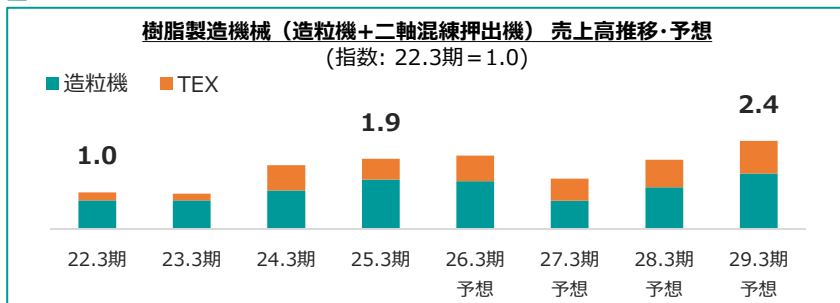
産業機械事業 主要製品の今期受注概況

産業機械事業	景況感 (前期対比)	受注環境
造粒機		● 中国市場を中心に、米国関税政策に端を発する米中相互関税等に起因し投資決定は遅延傾向。一方、インド等の新興国を中心に計画は進捗。
二軸混練押出機		● 中国市場では大型案件の投資決定が遅延。 ● グローバルスタンダード機の引き合いは、中国・インドを含め、成長市場における要求高度化に伴い増加。 ● 次世代樹脂開発、リサイクルなど将来に向けた投資は増加。
フィルム・シート製造装置		● EV関連需要の停滞を受け新規投資は当面期待し辛い。将来の需要回復に備えた技術仕様協議に対応。機能材・包材の需要を取り込む。
アフターサービス		● 製品納入実績が積み上がり、サービス需要が増加。インド・中東・中国等の成長市場にてサービス網を強化・拡充、既存顧客との関係を更に強化。
プラスチック成形機		● 米国関税政策に端を発した各国の関税枠組みが徐々に固まり、市場はアジアを中心に持ち直しの方向も、国内は回復に時間を要している。 ● インド等の新興国市場にて需要は伸長傾向にあり、取り込みに向けた施策を強化。
マグネシウム成形機		● 自動車の電動化による車体軽量化ニーズが高まり、マグネシウム部材採用の動きは継続。
レーザ応用装置		● FPD向けG8 OLED/LCD関連需要が高水準で継続、F-ELA装置にて取り込みに注力。

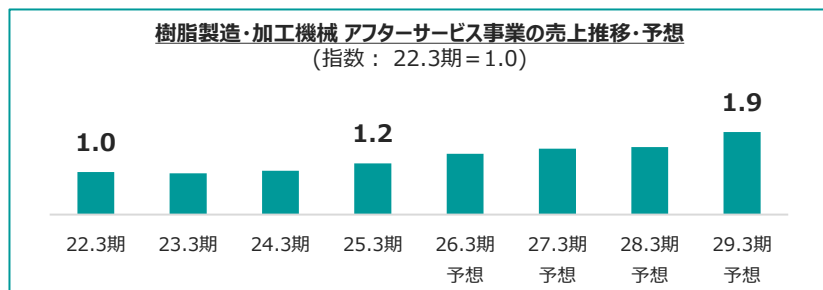
素形材・エンジニアリング事業 主要製品の今期受注概況

素形材・エンジニアリング事業	景況感 (前期対比)	受注環境
素形材製品		● 電力製品はガスタービン・コンバインドサイクル（GTCC）など高効率火力発電や原子力発電向けに、蒸気タービン・発電機ロータの需要が伸長。国内外より活発な引き合い状況が続く。 ● 原子力製品は引き続き欧州が牽引し堅調に推移、SMRに加え、国内での再稼働の加速に向けキャスク需要も継続。
エンジニアリング他		● 外部検査工事を積極的に受注しつつ、産業機械事業セグメントの増加する需要に対応。

樹脂製造・加工機械



- 造粒機・二軸混練押出機の需要は、中国を中心に投資決定が停滞。限られる決定案件の取り込みと並行し、インド他の新興市場案件の取り込みを図る。
- セパレータ用フィルムシート装置需要は引き続き停滞。コンデンサ向けやバリア性包装材等、その他の機能性フィルム需要の取り込みを図る。
- アフターサービス事業は着実に成長。中計想定を上回る売上進捗。



広島製作所 - 生産能力・内製化率向上投資

	26.3期		27.3期		28.3期		29.3期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
第3機械工場	26.3期末 稼働開始予定							
第4機械工場			建設・設備据付等		28.3上期 稼働開始予定			



第3機械工場 (10月 建屋竣工)



第4機械工場 (左: 完成予想図 右: 現状)

- 第3機械工場は10月に建屋が竣工。スマートファクトリー化のモデル工場として自動・無人化設備を導入し、26.3期末の稼働開始を予定。
- 部品加工能力の向上により内製比率を高め収益性を改善すると共に、アフターサービス事業の伸長を図る。

インド市場への対応 – エクスペリエンスセンターを開設

- 9月27日、エクスペリエンスセンターを開設。二軸混練押出機・射出成形機の実機を展示すると共にエンジニアを配置し、プリント配線基板用プレス機等、当社産業機械製品群を広く展示。同国における当社プレゼンスを向上させていく。
- 10月28日には、二軸混練押出機のグローバルスタンダード機“TEX44aR”の実機に触れながらの技術セミナーを、現地顧客層に対し初めて開催。新たに専従の営業員を配置し、拡大する中・高級機需要を取り込んでいく。



エクスペリエンスセンター外観



押出機・射出成形機を設置



↑ ↓ TEXセミナーを開催



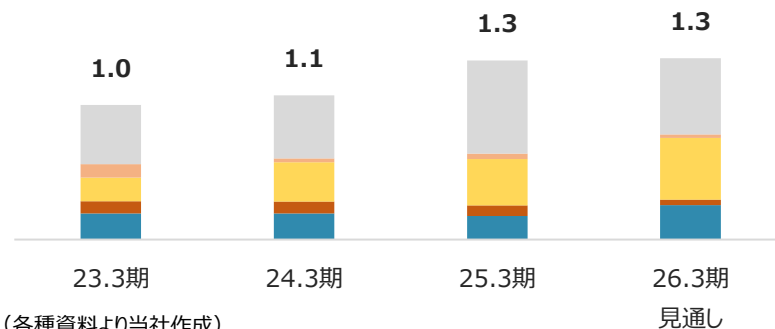
射出成形機 – インド・東南アジア市場の拡大に対応

- インドでは、Make in India政策に沿った産業高度化が進展、高級機である日本製電動射出成形機の輸入が中期的に増加傾向。自動車に加え、生活様式の変化に伴い当社が高いシェアを有する容器・雑貨向け需要が伸長、今後も継続の見通し。
- 東南アジアでは、米国関税政策を受けた一連の枠組み形成が一段落、需要に回復の動きが見られる。
- インドにおけるエクスペリエンスセンター設置、同国及び東南アジア各国における営業網の強化を通じ、拡大する需要を取り込む。

インド市場 日本製成形機の輸入台数推移見通し

(23.3期 = 1.0)

■ 自動車 ■ 家電・OA・電子機器 ■ 容器・雑貨 ■ 医療 ■ その他



(各種資料より当社作成)

適地生産・相互補完による生産能力拡大

広島製作所

- 防衛関連機器の最終組立工場として、生産能力拡大、増加する需要に応える。



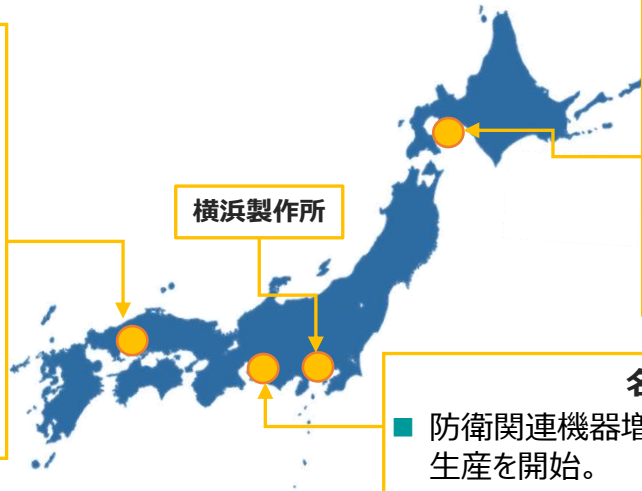
25年5月時点



現状(26年1月竣工予定)

新組立工場の建設は計画通り

横浜製作所



室蘭製作所

- 素材開発・製造工場として、火砲等、防衛関連機器の増産に対応。
- 装輪装甲車（AMV）の生産体制を構築、9月より出荷を開始した。
- 各種ミサイル発射筒の増産に対応するべく、新たな生産ラインを構築中。

名機製作所

- 防衛関連機器増産に向け生産体制を構築、生産を開始。

装輪装甲車AMV 初号機納入



2025年9月に初号機を出荷、順次納入

レールガンの研究試作

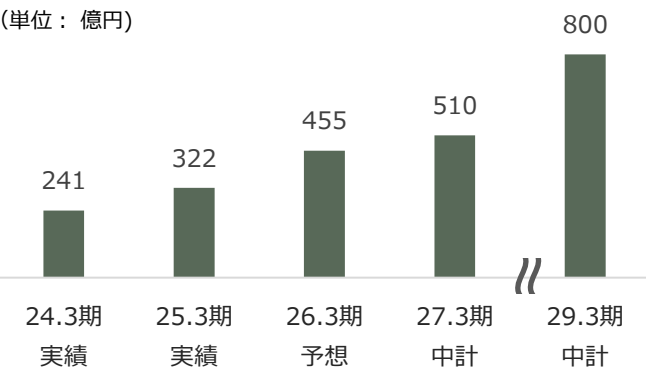


試作レールガンの洋上射撃試験

(写真：防衛装備庁 X (旧Twitter)より引用)

防衛関連機器 売上高推移・見通し

(単位：億円)



原子力製品の市場動向

		各国の状況
日本		25年2月、第7次エネルギー基本計画を閣議決定。安全性の確保を大前提に、再稼働の加速、次世代革新炉の設置具体化が進む。既設炉の再稼働加速に伴う需要も堅調に推移。
欧州	英国	2050年までに最大24GWの発電容量を確保する計画。Hinkley Point C 及び Sizewell C向けに計4基のEPR建設が進むほか、国有化されたWylfa等、同規模発電所の更なる建設が計画される。
	フランス	EPR-2 x 6基を新設する当面の計画については、26.3期も継続して後続案件を受注、着実に進捗。
	その他	ポーランド：2033年以降の運開へAP1000 x 3基を建設する計画。ブルガリア：AP1000 x 2基の建設を計画。
北米		米国では、既設炉の蒸気タービン・発電機更新需要が継続。新設では、SMRに加え、AP1000 x 10基の計画も進む。カナダでは、SMRの建設計画が進捗。
中国		2022年度以降旺盛な投資が進んでおり、2030年までは継続して年間5-10基の新規発電所建設が承認されると見込まれている。

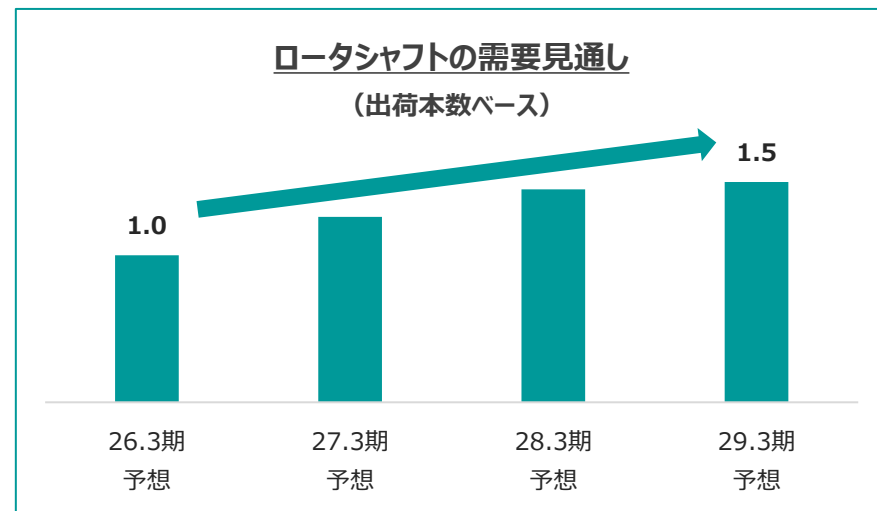
- 欧州の大型炉建設計画は順調に進捗、26.3期もフランス案件向け部材を受注、順次製造中。
- 米国では新規建設計画が増加。将来市場の一つとして期待が高まる。
- 国内では既設発電所の再稼働が加速、使用済燃料の輸送・保管用キャスク部材の需要が堅調。



使用済核燃料輸送・保管用キャスク部材

電力製品（タービン・発電機部材）は堅調

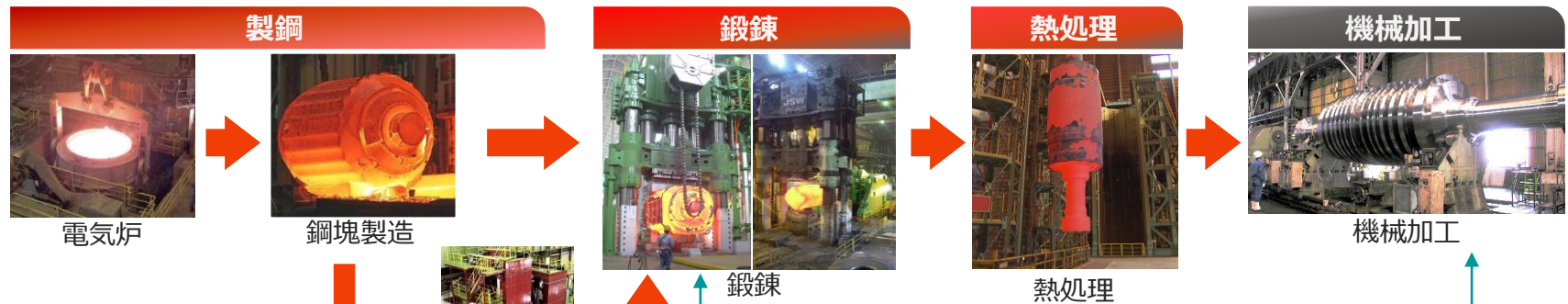
- ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC) 向けを含む、高効率火力発電用ロータシャフト需要は引き続き増加。
- 既設原子力発電所の運転期間延長を背景に、蒸気タービン・発電機取替用に超大型ロータシャフト需要が引き続き増加。



➡ **市場環境、引合状況等を踏まえ、電力製品・原子力製品共に、長期的な需要増加に対応するべく生産能力の大幅な増強に着手。**

電力・原子力製品 - 生産能力拡大に向けた設備投資を決定

電力・原子力製品の製造プロセス（イメージ）



製鋼

原子力・高効率火力発電用部材等の製造に必要な二次溶解装置（ESR: Electro Slag Remelting）の更新・大型化を決定。

鍛錬

鍛錬作業における鋼材ハンドリング装置（マニプレータ）の増設を決定。ロータシャフトの鍛錬効率を向上、原子力製品の生産能力増強にも寄与。

機械加工

高水準での継続が見込まれる大型ロータシャフト需要に対応し、超大型旋盤を増設。

	26.3期		27.3期		28.3期	
	下期	上期	下期	上期	下期	上期
マニプレータ	建屋増床 機器組立等		稼働開始			
大型旋盤	既存設備移設・基礎工事等					
二次溶解装置 (ESR)	設備設計・製造・設置等					

一連の投資により蒸気タービン・発電機用ロータシャフトの設備能力は現状の1.5倍に増強。

設備と共に要員増強も実施し、電力・原子力製品を中心とした素形材事業の長期的な成長を実現していく。

中央研究所(仮称)の設置を決定

- 運用開始：2027年度下期を予定
- 場 所：千葉県柏市
- 敷地面積：11,265.5 m²
- 従業員数：100人規模を予定（開設時は30人程度）



中央研究所(仮称)
(柏)

マテリアル技術研究所
(室蘭製作所)

先端技術研究所
(広島製作所)

電子デバイス技術研究所
(横浜製作所)

3製作所に設置する研究所での要素技術開発

製作所と密接に連携した要素技術開発により、コア技術を深化させ現有製品の強化とマテリアリティの解決を実現

事業別知財戦略の策定と実行

全社的なIPE体制※1により、無形資産活用の観点から各事業の価値創造を図る戦略を策定・実行

研究開発人材の持続的な育成と技術力強化

国内外の大学・研究機関との連携強化により、博士号の取得などを通じ持続的な人材育成と技術力強化を推進

コア技術の 深化

※1 IPE体制：Intellectual Property Executive
各事業部門に知財管理者を置き、事業戦略に基づき知財戦略を策定する体制。

要素技術開発による
現有事業の強化

新規事業の
創出・育成

基盤技術研究による
革新技術の創出

革新技術の
創出

革新技術の開発を担う新たな研究開発拠点の設置を計画

既存の製品やコア技術に拘らない革新技術の研究開発を行う、製作所に付随しない新研究所を中計期間内に設置

多様な人材活用によるイノベーション創出

社内外の多様な人材（価値観）の集積とアントレプレナーシップの醸成により、革新技術の創出と新規事業の起業を促進

IP分析※2による効率的な新製品、新市場開拓

IP分析により自社の強みと市場動向並びに研究開発の方向性を精査し、効率的に新製品、新市場を開拓

※2 IP分析：IPランドスケープ
知財情報を組み込んだ経営・事業情報の分析

新たな研究開発拠点の設置

現有事業領域…事業強化に資する開発

革新技術の創出

主要製品

市場領域

製品・事業強化に向けた要素技術開発

先端技術研究所 - 広島製作所



プラスチック製造・加工機械
マグネシウム射出成形機
防衛関連機器

化学（プラスチック）
自動車 電子機器 家電
安全保障

機械要素

制御

モデルベース開発

AI/IoT

電子デバイス技術研究所 - 横浜製作所



レーザアニール装置
プラズマ成膜装置

情報通信 エレクトロニクス
各種半導体

レーザ応用

プラズマ

成膜

マテリアル技術研究所 - 室蘭製作所



大型・耐熱鍛鋼部材
クラッド鋼板 各種結晶

発電・エネルギー
電子デバイス材料

結晶成長

材料開発

生み出された技術・技術例（上市年）

エキシマレーザアニール装置（95年）
マグネシウム射出成形機（95年）
結晶育成 ・ レールガン



旧 中央研究所（1989-2000）

（仮称）中央研究所（2027～）



社会課題解決に向けた開発領域（例）

通信高速化

エネルギー効率向上

モノマテリアル高機能化

耐・過酷環境システム・材料

多様な
社会課題
への挑戦

当社の
マテリアリティ

プラスチック資源
循環社会
の実現

低炭素社会
への貢献

超スマート社会
への貢献

将来想定される
社会課題

経済・国家
安全保障 他

日本製鋼所
コア・コンピタンス

「溶かす」「混ぜる」「固める」技術 + 「機械要素技術」 + 「精密制御技術」

JSW 日本製鋼所

Material Revolution® ～「Material Revolution®」の力で世界を持続可能で豊かにする。～

参考資料

売上高・営業利益・純利益の推移

(単位：億円)

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
売上高	2,175	1,980	2,137	2,387	2,525	2,485
産業機械事業	1,714	1,563	1,711	2,029	2,083	1,990
樹脂製造・加工機械	613	588	621	922	1,027	722
成形機	653	545	653	658	587	669
防衛関連機器	-	-	-	238	241	322
その他	448	430	437	211	228	277
素形材・エンジニアリング事業	428	385	400	339	419	471
素形材製品（鋳鍛鋼品）	196	199	254	249	330	384
クラッド鋼板・鋼管	128	105	60	-	-	-
エンジニアリング他	104	81	86	90	89	87
その他事業	32	31	26	18	22	24
営業利益	187	102	154	138	180	228
産業機械事業	192	139	177	189	204	175
素形材・エンジニアリング事業	27	18	13	△ 8	32	86
その他事業	△ 4	0	0	△ 4	0	1
純利益	93	68	139	119	142	179

主要な財産状況・キャッシュフロー等の推移

(単位：億円)

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
総資産	2,971	3,162	3,397	3,483	3,667	3,981
純資産	1,324	1,419	1,510	1,606	1,786	1,951
1株あたり純資産額（円）	1,778.94	1,908.76	2,031.29	2,162.18	2,404.83	2,625.13
自己資本比率（％）	44.0	44.4	44.0	45.7	48.3	48.5
自己資本利益率（％）	7.2	5.1	9.6	7.8	8.5	9.7
営業活動によるキャッシュフロー	189	147	223	△9	217	△45
投資活動によるキャッシュフロー	△131	△32	△29	9	△68	△122
財務活動によるキャッシュフロー	△61	27	△28	△201	△48	△57
現金及び現金同等物の期末残高	744	887	1,057	864	969	751

JSW Group

Purpose (パーパス)

JSWグループはなぜ社会に存在するのか

Material Revolution[®]

「Material Revolution[®]」の力で世界を持続可能で豊かにする。

Vision (ビジョン)

JSWグループはどこを目指すのか

社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて
全てのステークホルダーに貢献する。

Value Creation Process (価値創造プロセス)

Vision (ビジョン) の実現に際し、独自の提供価値をどこに置くのか

JSWグループのコア・コンピタンス

「溶かす」「混ぜる」「固める」技術 **+** 「機械要素技術」「精密制御技術」

これらのコア・コンピタンスをより一層磨き、社会課題を解決する産業機械と新素材を開発・実装する「Value Creation Process (価値創造プロセス)」により、社会価値の創出と持続的な企業価値の向上を同時に実現していきます。

JSW 日本製鋼所